

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月8日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

(氏名) 大貫 美
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,373	△22.0	194	20.7	197	28.3	135	28.9
29年3月期第2四半期	3,041	32.9	161	0.2	153	1.1	105	5.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	11.75	11.45
29年3月期第2四半期	9.33	9.26

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	4,180		2,852		66.8
29年3月期	4,087		2,804		67.0

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 2,794百万円 29年3月期 2,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	△10.5	602	△4.9	600	1.0	414	△3.1	35.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	12,775,900 株	29年3月期	12,725,000 株
30年3月期2Q	1,088,600 株	29年3月期	1,264,600 株
30年3月期2Q	11,574,425 株	29年3月期2Q	11,302,790 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調がみられましたが、アジア新興国の海外経済の不確実性や北朝鮮問題などにより、依然として先行き不透明のまま推移しました。

建設業界では、建設費の高騰や、公費の伴う建設工事の必要性や発注先に関する意思決定プロセス、建設費そのものの決定プロセスへの関心が高まり、更に安全性について、繰り返し報道されました。

このような状況の中で当社は、創業以来「フェアネス」と「透明性」を貫き、「明朗会計」と称して、独自のCM(コンストラクション・マネジメント)を展開してきました。「顧客側に立つプロ」としてお客様のお役に立つ事を基本理念とし、当社のCM(コンストラクション・マネジメント=発注者支援サービス)は、顧客本位の原点に立ち、プロジェクトのプロセスと関連する情報のすべてを可視化することで、「品質、スケジュール、コストの最適化」を提供しております。

当社は、国土交通省が行なう「多様な入札契約方式モデル事業支援事業者」に当事業年度も応募し、「東京都板橋区小中学校等空調設備一斉更新事業」に係るモデル事業の支援事業者として受託し、4年連続の受託となりました。

このモデル事業の支援を通じてわが国におけるCM方式の普及に貢献する傍ら、他の地方公共機関からの引き合いについて、発注者支援型CM方式の実績を着実に積み上げております。

このような中で、公共分野としては、墨田区の「公共施設(建物)長期修繕計画に基づく工事条件整理等業務委託」、中野区の「平和の森公園新体育館整備事業実施設計CM業務委託」「桃園小学校・向台小学校統合新校他2統合新校校舎等整備基本・実施設計CM業務委託」「新区役所建設支援アドバイザー業務委託」における各公募案件に応募し、当社が選定されました。また、昨年の大地震で被害を受けた熊本県宇土市の「新庁舎建設基本計画策定及び設計者選定支援業務」や奈良県立医科大学「新キャンパス施設整備基本計画策定業務」、さらに山形県米沢市の「庁舎建替事業管理支援業務」や滋賀県米原市の「統合庁舎整備事業発注者支援業務」に関する公募型プロポーザルに応募し、当社が委託企業として選定されました。

今後も老朽化した公共施設対策を検討する地方自治体は引続き増加する中でCM方式を導入する自治体が増加しているため、当社が提案する機会が増えるものと考えております。

大型の生産施設や教育施設の再整備など大手民間企業からの引き合いも安定的に推移しており、徹底したコスト削減策のみならず、プロジェクト早期立上げ支援や、事業化支援業務といった上流工程からの引き合い案件が新規顧客、既存顧客共に増加しています。当社サービスが「発注者支援業務=明豊のCM」として広く認識され、今後も拡大していく手応えを実感するとともに、顧客からの期待に一つ一つ確実に応える高い緊張感が今まで以上に大切だと考えております。

当社の売上高は、顧客との契約形態によって変動するものであり、契約形態は顧客がプロジェクト毎に選択可能であります。当事業年度は、前事業年度にも増してピュアCM(工事原価を含まないフィーのみの契約型CM 図1参照)が顧客から選択され、また、当社はアットリスクCMが顧客にとって大きなメリットとなるプロジェクトを厳選して提案を行っている事もあり、アットリスクCM(工事原価を含む請負契約型CM 図2参照)が減少する見込みであることから、当第2四半期累計期間の売上高の業績予想は前年度比23.3%減となる発表をしております。

期首の予想通り、当第2四半期累計期間の売上高は、2,373百万円(前年同四半期3,041百万円)と前年同四半期と比べ22.0%減少しましたが、利益面に対する影響は殆どありません。

尚、社内で管理する受注粗利益は、前事業年度を大きく上回り、過去最高を記録しました(粗利益ベース※1参照)。

これらの結果、売上総利益は791百万円(前年同四半期747百万円)、営業利益は194百万円(前年同四半期161百万円)、経常利益は197百万円(前年同四半期153百万円)、四半期純利益は135百万円(前年同四半期105百万円)となりました。

事業のセグメントの業績は次のとおりです。

① オフィス事業

日本国内における活発な事業再編の動きと東京都心における大規模開発の影響を受け、事業所移転や統廃合などの需要が継続しております。

当社のCM手法によるPM(プロジェクト・マネジメント)サービスは、移転の可否やワークスタイルの方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であります。大企業におけるグループ企業の統廃合、地方拠点の集約化、また、大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクトなど、難易度の高い事業所移転についてサービスを提供しました。

特に当事業年度は『働き方改革』への関心の高まりから、アクティビティの可視化について自社で15年の運用実績を有する当社に、多くの『働き方改革』に関する構想策定から定着化までの支援依頼がありました。ABW(Activity Based Working)の運用実績を有する強みを活かした営業展開が今後も継続すると思われま

す。当第2四半期累計期間のオフィス事業の売上高は、アットリスク型請負契約が予想通り減少したことにより922百万円(前年同四半期1,272百万円)となりました。

② CM事業

労務費や資材の高騰などにより建築費予算超過に悩まれた顧客からの引き合いの他、庁舎等の公共施設、工場や研究施設、教育施設や医療施設等の建設を伴う新規事業のプロジェクト立上げ等、多くの提案機会を得ることができました。

かねてからサービスを提供しておりました外資系企業における大規模テーマパーク建設「レゴランドジャパン(愛知県名古屋市)」は予定通り今春オープンし、引続き2018年に開業予定であるレゴランドホテル及び水族館施設の業務を遂行しております。

また、大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学学舎整備事業のCM事業者募集(業務期間平成29年度～平成30年度)」にりそな銀行と共同で応募し、8年連続で受注することができ業務を遂行しております。

当第2四半期累計期間のCM事業の売上高は、予想通り減少し、990百万円(前年同四半期1,342百万円)となりました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、当社の窓口を一本化して顧客保有資産の最適化をサポートするCREM(コーポレート・リアルエステート・マネジメント)事業については、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)とデジタル活用による情報の可視化やデータベース活用によって、多拠点施設の新築・改修・移転や基幹設備の維持管理支援を行っております。

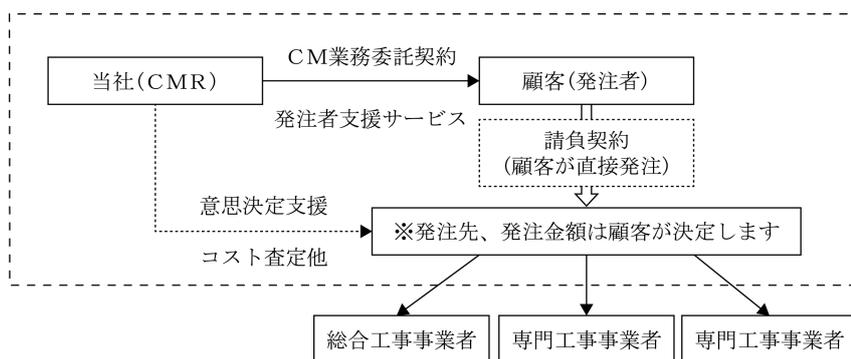
工事コスト管理や保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理、多拠点同時進行プロジェクトを可視化し、進捗状況を効率的に管理するシステム構築などの実績をもとに、複数の商業施設や支店等を保有する大企業、金融機関等から継続して依頼を頂いております。

当第2四半期累計期間のCREM事業の売上高は459百万円(前年同四半期426百万円)となりました。

※1 粗利益は、受注高(または売上高)から社内コスト以外の原価(工事費等)を差し引いたものです。当社の受注高(または売上高)は、顧客との契約形態(ピュアCM方式とアットリスクCM方式 下記図1、2参照)によって金額が大きく変動するため、社内における業績管理は、この粗利益を用いております。

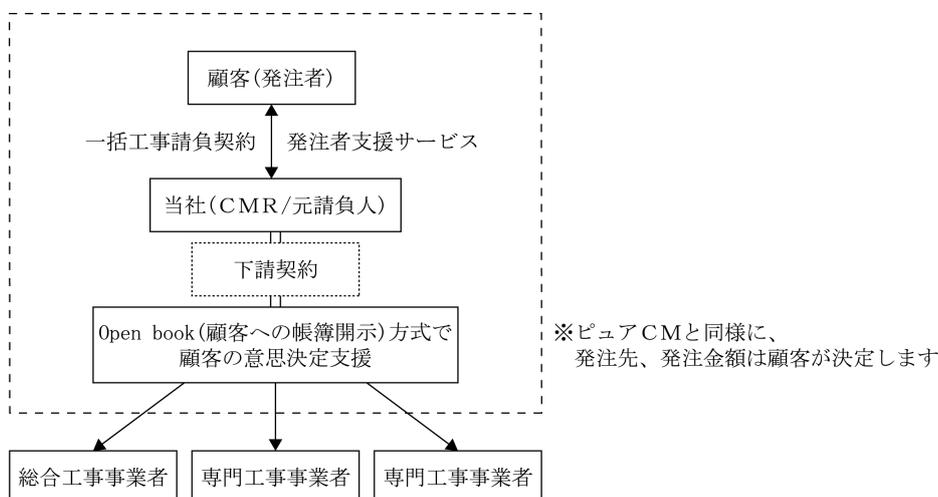
(図1) ピュアCM方式の契約関係(業務委託契約)は次のとおりであります。

当社はマネジメントフィーのみを売上計上します。



(図2) アットリスクCM方式の契約関係(請負契約)は次のとおりであります。

当社は完成工事高(マネジメントフィーを含む)を売上計上します。



・体制強化とデータ活用について

当社は予めからCM(発注者支援業務)の知名度向上による顧客からの高い期待に応えるため、建設や設備に関するプロのほか、気付きのあるプロジェクト・マネージャーなどを積極的に、かつ厳選して採用しております。

また、社内研修や、マネジメントスキル等の向上に向けたカリキュラムを充実させるなど、社員教育にも注力すると同時に、社員が効率的に働けるようICTを積極的に活用した職場環境改善を常に実施しております。

社員はそのような職場環境の中で、社内に10数年に亘って整理・蓄積された社員一人ひとりの行動分析に関するビックデータを活用し、自らのアクティビティの改善やキャリアビジョン実現に向けた上司との協働などによって、主体的に能力の向上や働き方の改革を図っております。

それらの取組みにより、当社の残業時間(月平均)は毎事業年度着実に減少しております。

このような当社のICTを活用した生産性向上や顧客満足度向上の双方を目的とした取組については、平成29年7月に総務省より公表されました、平成29年「情報通信に関する現状報告」(平成29年版情報通信白書)に「競争優位性確保のためのデータ利活用」のテーマで取り上げられました。また、今年11月18日には、京都市で開催される日本情報経営学会第75回全国大会で、当社社長坂田 明が「コンストラクション・マネジメントを実現するデジタルな働き方」と題して特別講演を行う予定であります。

・コンプライアンス等について

事業を継続するためには、当社の隠し事のない経営に基づくコーポレートガバナンスの下、コンプライアンスの徹底と、社会的責任の履行(CSR)が不可欠であります。

当社では「明朗経営」と称し、各プロジェクトに関するプロセスや成果等の可視化や、企業業績等に関する情報を可視化し、「隠し事」が出来ない仕組みの構築及び各種法令を遵守するための体制や規程等を整備し、内部統制システムを構築しております。

また、CSRへの取組みに関する方針を定め、併せて「フェアネス・透明性・顧客側に立つプロであれ」の企業理念を企業風土として定着させるなど、社員と一丸となって行動しております。

(CSRへの取組みの概要)

お客様の「適切な企業統治」をサポートし、お客様のプロジェクトにおいて「環境」等の課題解決をペーパーレスやテレワークを推進するオフィスづくりをサポートすることで、重要な社会的責任を果たします。

また、当社は環境及び近隣地域のCSR団体に加盟し、他の加盟社の活動やボランティア情報を収集し、会社として活動する他、社員へ啓蒙を図り、一体となって活動します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、2.5%増加し、3,851百万円となりました。これは、現金及び預金が282百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、0.3%増加し、329百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ2.3%増加し、4,180百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、5.1%増加し、863百万円となりました。これは、工事未払金が231百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、1.0%増加し、465百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ3.6%増加し、1,328百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、1.7%増加し、2,852百万円となりました。これは、自己株式が23百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,232	1,795,054
受取手形・完成工事未収入金	2,040,650	1,809,071
未成工事支出金	43,366	69,692
その他	163,030	177,964
流動資産合計	3,759,279	3,851,783
固定資産		
有形固定資産	39,327	37,196
無形固定資産	16,916	14,482
投資その他の資産	271,782	277,465
固定資産合計	328,026	329,143
資産合計	4,087,306	4,180,927
負債の部		
流動負債		
工事未払金	183,383	415,059
未払法人税等	120,252	75,675
賞与引当金	298,186	185,716
工事損失引当金	-	1,763
その他	219,733	185,252
流動負債合計	821,555	863,467
固定負債		
長期末払金	199,841	199,841
退職給付引当金	261,041	265,541
固定負債合計	460,883	465,382
負債合計	1,282,439	1,328,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,192	543,404
資本剰余金	371,524	400,460
利益剰余金	2,005,787	1,998,496
自己株式	△171,784	△147,848
株主資本合計	2,739,718	2,794,513
新株予約権	65,148	57,564
純資産合計	2,804,867	2,852,077
負債純資産合計	4,087,306	4,180,927

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,041,104	2,373,596
売上原価	2,293,597	1,582,023
売上総利益	747,507	791,572
販売費及び一般管理費	586,174	596,777
営業利益	161,333	194,794
営業外収益		
受取利息	19	0
未払配当金除斥益	312	450
新株予約権戻入益	-	3,287
その他	100	405
営業外収益合計	431	4,144
営業外費用		
支払利息	289	-
投資有価証券売却損	-	1,415
売上債権売却損	7,533	-
営業外費用合計	7,823	1,415
経常利益	153,941	197,524
税引前四半期純利益	153,941	197,524
法人税等	48,442	61,559
四半期純利益	105,499	135,964

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。